

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	○	

企業の概要

社名	株式会社電通国際情報サービス	都道府県	東京都ほか
業種	情報通信業	従業員数	約1,400人
事業概要	コンサルティングサービス、受託システム開発、ソフトウェア製品(自社開発ソフトウェア)の販売/サポート、ソフトウェア商品(国内外ベンダーのソフトウェア)の販売/サポート、アウトソーシング・運用保守サービス、情報機器販売・その他		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規程
テレワーク担当部署	ワークスタイルイノベーション室 WSI推進部
テレワーク対象者	全社員(全職種)
実施者数	685人
実施日数	月4回以上8回未満程度

テレワークの導入・拡大の経緯

当社は、中期経営計画の基本方針の一つに「人材力強化」を掲げ、そのアクションプランとして「ダイバーシティとワークスタイル変革の推進」に取り組んでいます。また、2017年7月に「ワークスタイルイノベーション室」が働き方改革を推進する社長直轄組織として設置され、社員の自律的かつ効率的な働き方の尊重と、多様な場所での勤務を可能とすることによる生産性の向上と創造性の発揮を目的とした活動を推進しています。そのワークスタイルイノベーション室の活動の一つとして、従来は育児・介護等の特定事由に該当する社員のみを対象としていたテレワーク勤務制度の位置付けを見直し、2018年1月から全社員を対象とする制度に拡充しました。2018年7月のテレワーク・デイズに参加し、社内でも「チャレンジ！テレワーク」と題した取り組みを実施するなど、テレワーク制度の浸透を推進、利用者が拡大しつつあります。

テレワークの概要・特徴

- テレワークの対象や場所を特定せず、実施日数は在宅は月8営業日まで、それ以外は部署長が承認した回数(制限なし)とし、全社員が柔軟に働き方を選択できる制度となっています。
- モバイル機器の貸与やサテライトオフィスの提供、セキュアな環境の整備により、利便性、安全性を確保しています。
- 制度開始時に運用ガイドブックを作成し、全社員がテレワークをスムーズに活用できる工夫を行っています。
- テレワークを全社員に浸透させるべく以下の施策を実施しています。
 - ー働き方改革の情報共有目的で立ち上げた社員向けサイトや、ISIDグループ報にて広報活動を実施
 - ー全社で取り組んでいる「働き方改革活動」の中で、部門毎の推進メンバーと連携し、テレワークの実施を推進
 - ーアンケートの実施など、社員一人ひとりがテレワークを効果的に活用し、より能力を発揮できる環境を提供する為の取り組み

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

全社的な「働き方改革活動」の施策のひとつとしてテレワークの推進を実施し、各種統計データの数値が以下の通り向上しました。

- 残業時間 **11% ↓**
- 紙消費額 **27% ↓**
- 有給休暇 **14% ↑**
- 光熱費 **10% ↓**
- 社員向けアンケート(テレワークの効果)
 - 心身の負荷が減った: **69%**
 - 時間管理の意識が向上した: **51%**
 - 働きやすさが向上した: **84%**
 - 生産性が向上した: **72%**
 - 自己投資の時間、睡眠時間等が増えた: **21%**

移動時間の有効活用や業務に集中する場所の確保、心身の負荷軽減等の成果が認められ、テレワーク制度の導入が、働きやすい環境の実現や業務効率の向上に寄与しています。全社員に対して実施した意識調査においても、働き方改革に対する周囲の意識、働きやすさ、満足度、成長実感等全ての項目において数値が上昇。また、心理的安全性、上長とのコミュニケーションについても上昇しており、働き方改革活動にプラスの影響を及ぼしています。